

事業番号	04 07 08	事業改善シート（25年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	こども・家庭課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的養護の促進			E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	～		

1 事業の概要

目指す姿	ひとりで子育てと生計の維持を両立しなければならないひとり親家庭に対して、子どもの養育や健康の維持管理など生活面での問題を解決するための講座を開設したり、一時的に家事・介護等又は保育に係る支援員の派遣を必要としている家庭に支援員を派遣することにより、ひとり親家庭の福祉向上と児童の健全育成に資する。
------	--

現状	ひとりで子育てと生計の維持を担い、様々な問題を抱えるひとり親が、同じ境遇の親子と講座を通して情報交換等を行える場となっており、(一社)長野県ひとり親家庭等福祉連合会からも開催についての強い要望がある。 また、生活支援員の派遣については、登録制としているため事前に登録されている世帯がある以上、その支援が必要である。
----	--

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施：困難	国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱

事業内容	① 成果目標 (H25)						
	親と子のいきいき講座については、過去1回当たり平均参加者数が30名程度であることから、720名の参加者を見込む。(平成25年度実施予定回数24回×30名) 日常生活支援事業については、平成25年度実施予定市町村 8市町村 派遣日数 98日を見込む。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
		1. ひとり親家庭福祉知事表彰	直接	知事表彰筆耕	44	128	44
		2. ひとり親家庭しおり作成	直接	ひとり親を対象とした福祉制度の周知	147		152
	3. 親と子のいきいき講座事業	委託	児童のしつけ、育児、健康づくり、養育費の取得手続き等の講座を開催する(17回)	1,417	1,067	1,417	
	4. ひとり親家庭日常生活支援事業補助金	補助金	ひとり親家庭において、一時的に生活援助、保育援助が必要な場合に家庭生活支援員を派遣する。(25人)	446	315	446	
	合計			2,054	1,510	2,059	

事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	前年度繰越	0	0	0	
		当初予算	2,802	2,657	2,054	2,059
		補正予算				
		合計(A)	2,802	2,657	2,054	2,059
	Aの財源	国庫支出金	1,564	1,340	1,005	1,005
		県債				
		その他(繰入金)				
		一般財源	1,238	1,317	1,049	1,054
	決算額(B)		2,043	2,008	1,510	
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.1	0.1	0.10	
	概算人件費(C)	826	826	826	826	
	概算事業費(B(A)+C)	2,869	2,834	2,336	2,885	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
親と子のいきいき講座参加者	1076	720	618	未達成	720
家庭生活支援員派遣日数	70	98	154	達成	154

目標に対する成果の状況	親と子のいきいき講座については、委託先である連合会の加入団体が減少したことにより講座回数が減ったため、目標を達成できなかった。 母子家庭等日常生活支援事業については、登録者からの派遣要望が昨年度を上回ったことから、目標値を達成できた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 連合会と連携をとり会員の加入促進に努めるとともに、地域や団体の協力が得られるよう事業内容を工夫し実施する。 平成26年度は市町村に対し働きかけを行うことで、潜在的ニーズに応えられるよう努め、前年度と同規模で事業を実施。
--------------------	---